

社会資本総合整備計画(第1回変更)

阿見中部地区都市再生整備計画

平成30年3月16日

茨城県阿見町

社会資本総合整備計画（市街地整備）

平成30年3月16日

計画の名称	1 阿見中部地区都市再生整備計画		
計画の期間	平成26年度 ～ 平成30年度（5年間）	交付対象	阿見町
計画の目標			

- 大目標 町民の暮らしを支える安全で安心なまちづくり
 小目標 安全で、だれもが安心して快適に暮らせるよう、生活環境の形成を図る。
 小目標 災害に強い都市環境の形成を図る。

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・良好な住環境の整備により、住民の住環境に関する満足度の維持を図る。 ・交通の利便性や安全性の確保により、生活道路に関する満足度を向上させる。 ・公共施設の耐震化を推進することにより、災害に強いまちづくりを目指す。 		
----------------	---	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考						
	当初現況値	中間目標値	最終目標値							
	(H24当初)	(H28末)	(H30末)							
アンケート調査により住宅・住環境に関する満足度を測定	81.1%		81.1%							
アンケート調査により身近な生活道路に関する満足度を測定	65.1%		69.3%							
町有建築物の耐震化率を測定	62.9%		100.0%							
全体事業費	合計 (A+B+C)	1,275	A	1,275	B	0百万円	C	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%

交付対象事業

A1 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
1-A-1	都市再生	一般	阿見町	直接	阿見町	阿見中部地区都市再生整備計画事業	計画区域 A=1,437ha 道路事業（改築）L=2,545m 道路事業（修繕）L=11,390m 地域生活基盤施設（地域防災施設） 中央公民館 A=2,813㎡	阿見町						1,275	
合計											1,275				

B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考		

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考		

交付金の執行状況

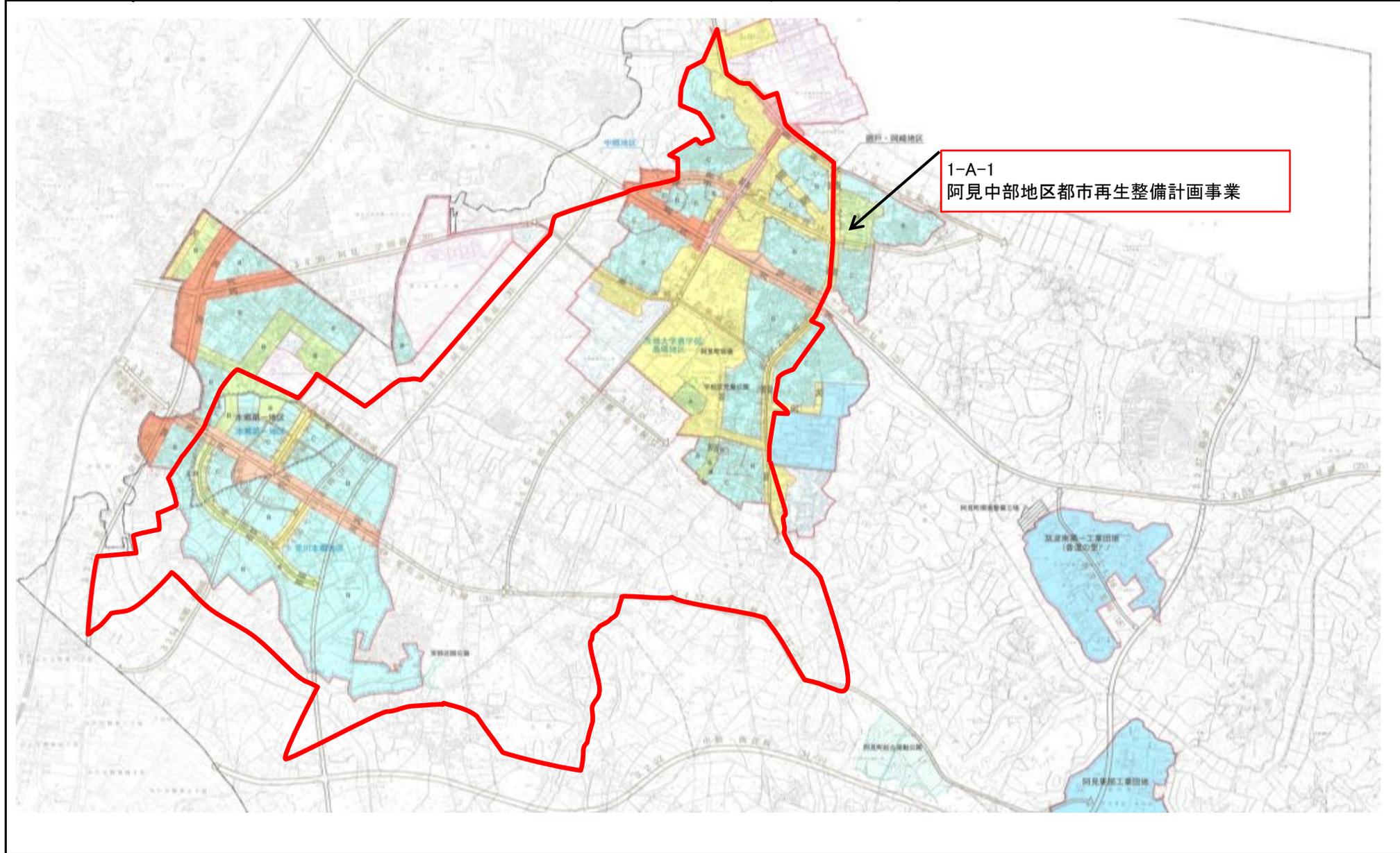
(単位:百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
配分額 (a)	69	93	207	58	
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	50	0	
交付額 (c=a+b)	69	93	257	58	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	118	
支払済額 (e)	69	93	139	0	
翌年度繰越額 (f)	0	0	118	0	
うち未契約繰越額 (g)	0	0	87	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	33.8%	0.0%	
未契約繰越＋不用率が10%を超えて いる場合その理由	-	-	関係機関協 議難航のため	-	

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考図面) 市街地整備

計画の名称	1 阿見中部地区都市再生整備計画	交付対象	阿見町
計画の期間	平成26年度 ~ 平成30年度 (5年間)		



都市再生整備計画(第1回変更)

阿見中部地区

茨城県 阿見町

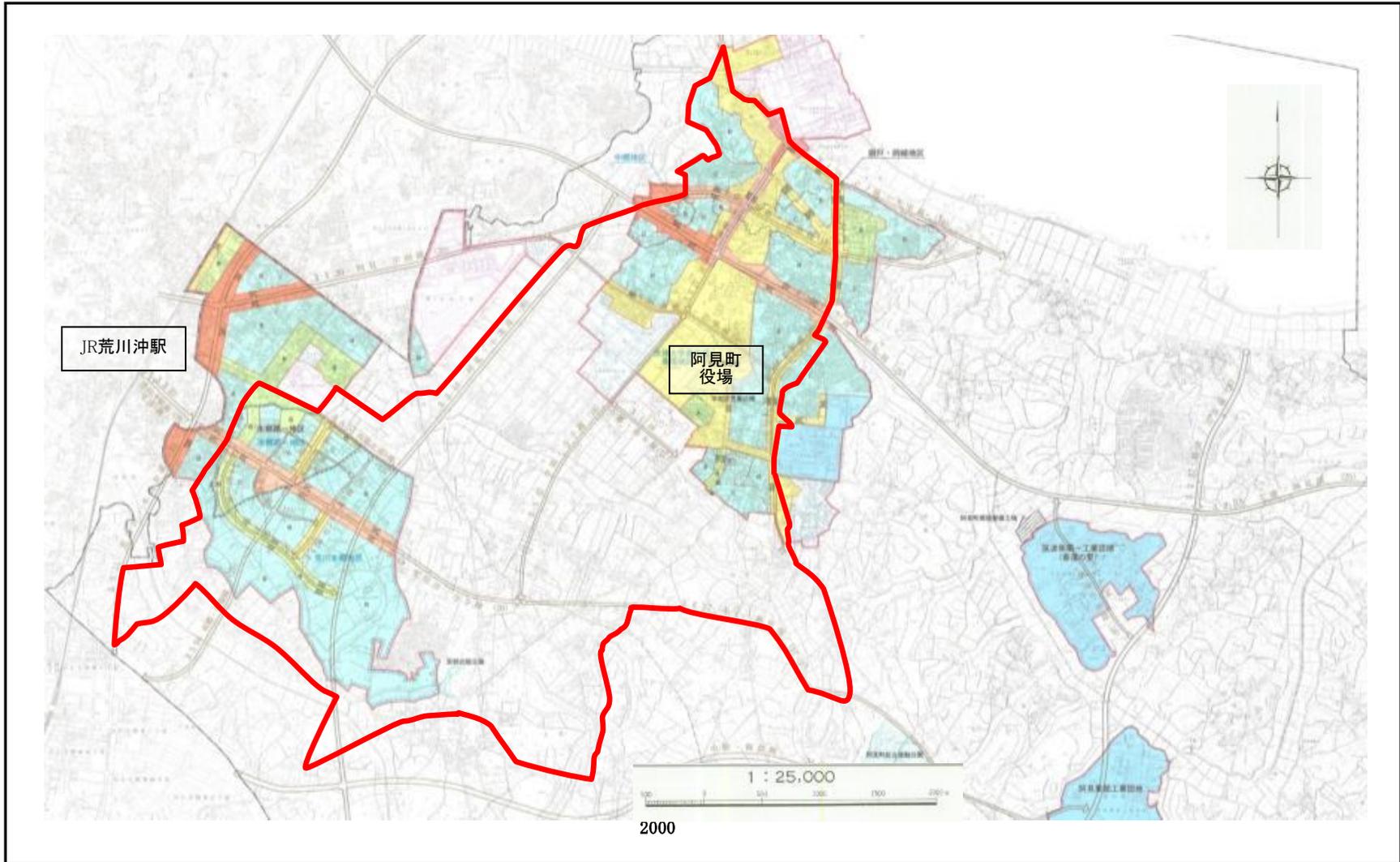
平成30年3月

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
<ul style="list-style-type: none"> ・安全で、だれもが安心して快適に暮らせるよう、生活環境の形成を図る。 ・日常生活をおくる上で必要な基盤整備を行い、安全な地域づくりとゆとりある住民生活の向上を図る。 	<p>【基幹事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路事業：町道第2523号線他17(道路改築) 道路事業：町道第2310号線他14(道路修繕) 高質区間形成施設(緑化施設等)：LED防犯灯改修 <p>【提案事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域創造支援事業：排水路整備 事業活用調査：事業効果分析調査
<ul style="list-style-type: none"> ・災害に強い都市環境の形成を図る。 ・公民館や町民体育館等の公共施設の耐震化を図り、地震対策を強化する。 ・消防活動等に支障が出るような狭隘な道路を整備し、安心・安全な生活環境を確保する。 	<p>【基幹事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路事業：町道第2523号線他23(道路改築) 地域生活基盤施設：地域防災施設(中央公民館) 地域生活基盤施設：地域防災施設(本郷小学校体育館) <p>【提案事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域創造支援事業(耐震改修)：町民体育館
<p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 「まちづくり方針」に沿った良好な市街地の形成 ・荒川本郷地区内で市街化促進のモデルとなる重点地区において、地権者、UR、民間事業者等を交えた勉強会を開催し、市街化の面的整備を円滑に進める。 	

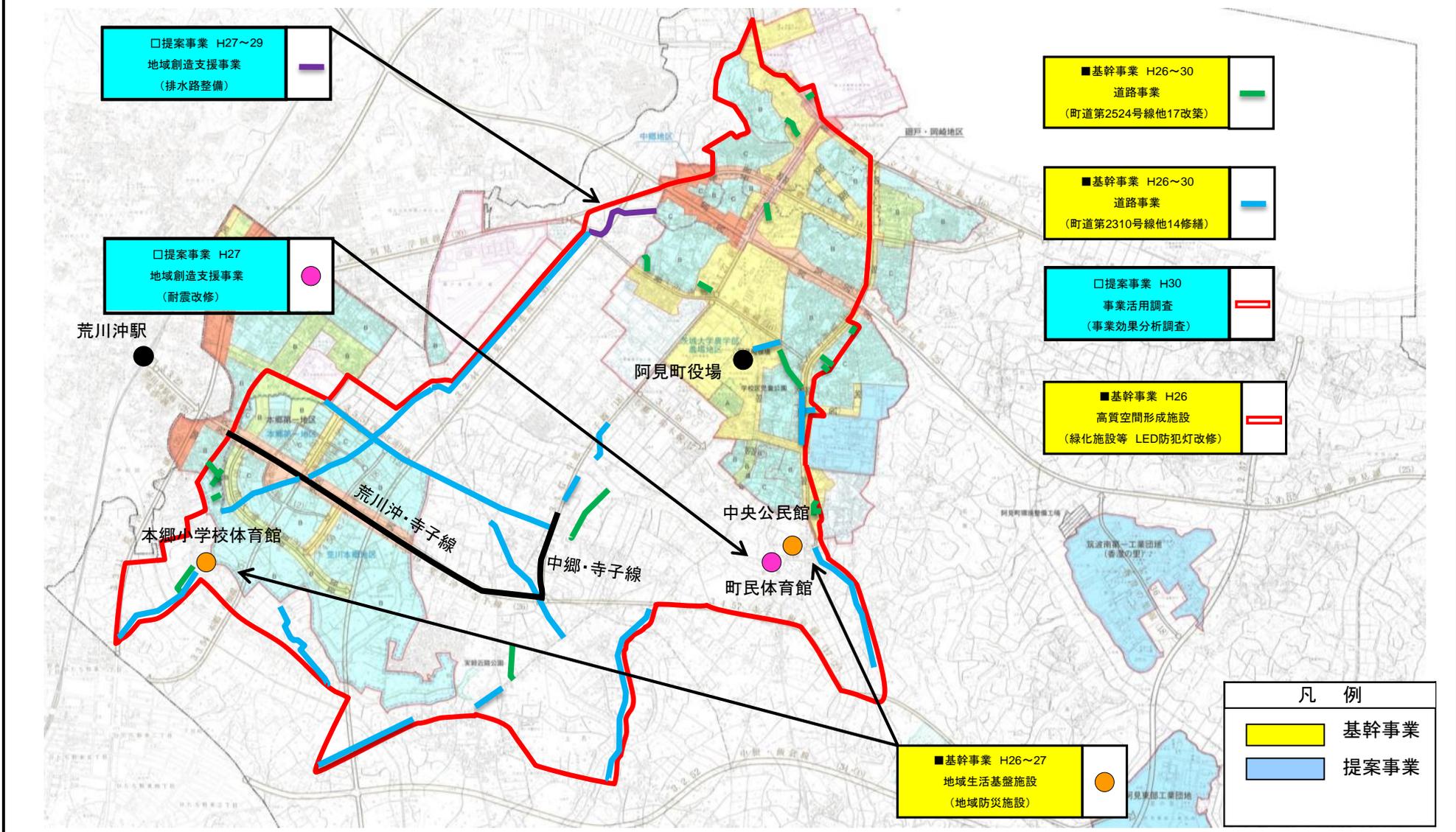
都市再生整備計画の区域

阿見中部地区(茨城県 阿見町)	面積	1437ha	区域	阿見町中央・岡崎・鈴木・荒川本郷・中郷の一部・青宿の一部・実穀の一部・上長の一部
-----------------	----	--------	----	--



阿見中部地区(茨城県阿見町) 整備方針概要図

目標	町民の暮らしを支える安全で安心なまちづくり	代表的な指標	住宅・住環境に関する満足度 (%)	81.1 (24年度)	→	81.1 (30年度)
	・安全で、誰もが安心して快適に暮らせるよう、生活環境の形成を図る。		身近な生活道路に関する満足度 (%)	65.1 (24年度)	→	69.3 (30年度)
	・災害に強い都市環境の形成を図る。		公共施設の耐震化率 (%)	62.9 (25年度)	→	100.0 (30年度)



都市再生整備計画の添付書類等

交付対象事業別概要

あみ ちゅうぶ ちく いばらき あみまち
阿見中部地区（茨城県阿見町）

交付限度額算定表(その1)

阿見中部地区(茨城県阿見町)

要綱第5に掲げる式による交付限度額(X)	510.0 百万円	規則第16条第1項に基づく交付限度額(Y)	457,321.0 百万円	X ≤ Yゆえ、本計画における交付限度額	510.0 百万円
----------------------	-----------	-----------------------	---------------	----------------------	-----------

規則第16条第1項に基づく限度額算定

Au 5,748,000 m²

公共施設の上限整備水準

区域面積(m ²)	14,370,000
当該区域の特性に応じて国土交通大臣が定める割合	0.50
○	0.45
○	0.40

Ap 1445409 m²

公共施設の現況整備水準

整備水準が明らかになっている類似市街地等からの推定		
推定現況整備水準(小数第2位まで)		
推定公共施設面積(m ²)		0
個別公共施設の積み上げ		
	面積(m ²)	割合
道路	1,366,722	0.1
公園	78,687	0.01
広場	-	-
緑地	-	-
公共施設合計	1,445,409	0.1

住宅施設 0 円

建設予定戸数(戸)	超高層	
	一般	
	合計	0
標準整備費(円/戸)	超高層	一般
	北海道特別地区	41,310,000
	北海道一般地区	38,190,000
	特別地区	49,120,000
	大都市地区	37,170,000
	多摩寒冷地区	41,510,000
	奄美地区	39,520,000
	沖縄地区	30,280,000
	一般地区	33,700,000

Ci 189,842 円/m²

単位面積あたりの標準的な用地費

標準地点数	9
公示価格の平均値(円/m ²)	31,442

単位面積あたりの標準的な補償費

当該区域内の戸数密度(戸/m ²)	0.001
標準補償費(円/戸)	44,000,000

Cnを考慮しない場合の交付限度額(Y1) 457321 百万円

ΣCn 0 円

下水道	0 円
区域面積(m ²)	14,370,000
うち現況の供用済み区域面積(m ²)	
標準整備費(円/m ²)	3,600

市街地再開発事業による施設建築物 0 円

施設建築物の延べ面積(m ²)	
標準共同施設整備費(円/m ²)	132,000

電線共同溝等 0 円

電線共同溝等延長(m)	
標準整備費(円/m)	680,000

Cf 23,000 円/m²

控除額 1,129 百万円

まちづくり交付金とは別に国庫補助事業等により整備する施設

施設名(事業名)	面積(m ²)	国庫補助事業費等(百万円)
下水道	1600	671.4
調整池	118000	458
合計	119600	1129.4

地域交流センター等の公益施設(建築物) 0 円

上限床面積(m ²)	9,400
標準整備費(円/m ²)	411,442

調整池 0 円

調整池の容積(m ³)	
標準整備費(円/m ³)	140,000

人工地盤 0 円

人工地盤の延べ面積(m ²)	
標準整備費(円/m ²)	5,300,000

協議して額を定める大規模構造物等 0 円

大規模構造物等	協議状況	整備費(円)

河川 0 円

河川整備延長(m)	
標準整備費(円/m)	3,700,000

Cnを考慮した場合の交付限度額(Y2) 457321 百万円

要綱第5に掲げる式による限度額算定

<社会資本整備総合交付金>

交付対象事業費	基幹事業(A)	1,036 百万円
	提案事業(B)	239 百万円
	合計	1,275 百万円

[1]式	a 1=4(A+B)/5=	1,020
[2]式	a 2=10A/9=	1,151
	交付限度額(X)	510.0 百万円

- 交付要綱第5 3)式の適用[提案事業2割拡充]
- 平成20年度二次補正予算の執行
- 交付要綱第5 4)式の適用[中活等の45%拡充]
- 交付要綱第5 5)式・6)式の適用[リノベ事業の50%拡充]

交付限度額算定表(その2)

阿見中部地区 (茨城県阿見町)

交付要綱第5に掲げる式による限度額算定(詳細)

※水色のセルに事業費等必要事項を入力して下さい。(百万円単位)

単位:百万円

○交付対象事業費(必ず入力) (百万円) (百万円)

交付対象事業費	基幹事業合計(A)	1,036.000	A (事業費)	1)式で求まる額(4/10*(A+B))	510.000	① (国費)
	提案事業合計(B)	239.000	B (事業費)	2)式で求まる額(5/9*A)	575.556	② (国費)
	合計(A+B)	1,275.000	(事業費)	上記①、②の小さい方	510.000	③ (国費)
	提案事業割合(B/(A+B))	0.188		国費率(③÷(A+B))	0.400	④ (国費率)

○拡充の有無

以下の3つの拡充のうち、いずれかの拡充がある場合は、該当する欄に○を記入し、事業費等を入力。

・3)式の適用[提案事業2割拡充]		(選択)	⇒	3)式で求まる額(5/8*A)	0.000	⑤ (国費)
・平成20年度二次補正予算の執行		(選択)		3)式の適用後(適用がある場合は3式反映)	510.000	⑥ (国費)
・4)式の適用[中活等の45%拡充]		(選択)		3)式適用後の国費率(⑥÷(A+B))	0.400	⑦ (国費率)

○拡充がある場合の事業費等

平成20年度二次補正の執行がある場合及び4)式の適用がある場合は、以下に事業費等を入力。

平成20年度二次補正の執行がある場合	防災対象事業(A')		A' (事業費)	③をA'に置き換えた額(A⇒(A-A')+9/8*A')	510.000	⑧ (国費)
	補正予算の執行額		(国費)	⇒ 執行額を足した額	510.000	⑨ (国費)
				補正適用後(上記⑧、⑨の小さい方)	510.000	⑩ (国費)
				補正適用後の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑪ (国費率)

4)式の適用を受ける場合	計画の認定等の年度末までの執行事業費(F)		F (事業費)	⇒	適用前の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑫ (国費率)	
	適用対象となる交付対象事業費(A''+B'')	0.000	(事業費)		⇒	適用対象事業費から求まる限度額	0.000	⑬ (国費)
	適用対象となる基幹事業合計(A'')		A'' (事業費)		⇒	適用後の国費率(⑬÷(A''+B''))	#DIV/0!	⑭ (国費率)
	適用対象となる提案事業合計(B'')		B'' (事業費)		⇒	4)式適用後の限度額(⑫×F+⑭×H)	#DIV/0!	⑮ (国費)
	適用対象事業のうち翌年度以降の執行事業費(H)		H (事業費)					

※4)式の適用を受ける場合で、経過措置を適用しない場合(H21以降新規地区)は、Fの欄を記入せず、A''、B''を記入し、A''=A、B''=B、H=A''+B''=A+Bとなる。

↓

拡充も考慮した交付限度額	510.000	⑯ (国費)
--------------	---------	--------

○交付限度額、国費率の算出

交付対象事業費(A+B)	1,275.0	(事業費)	⇒	交付要綱第5に基づく交付限度額(⑯を1万円の位を切り捨て)	510.0	⑰ (国費)
				国費率	0.400	⑱ (国費率)

様式8 年次計画

(事業費:百万円)

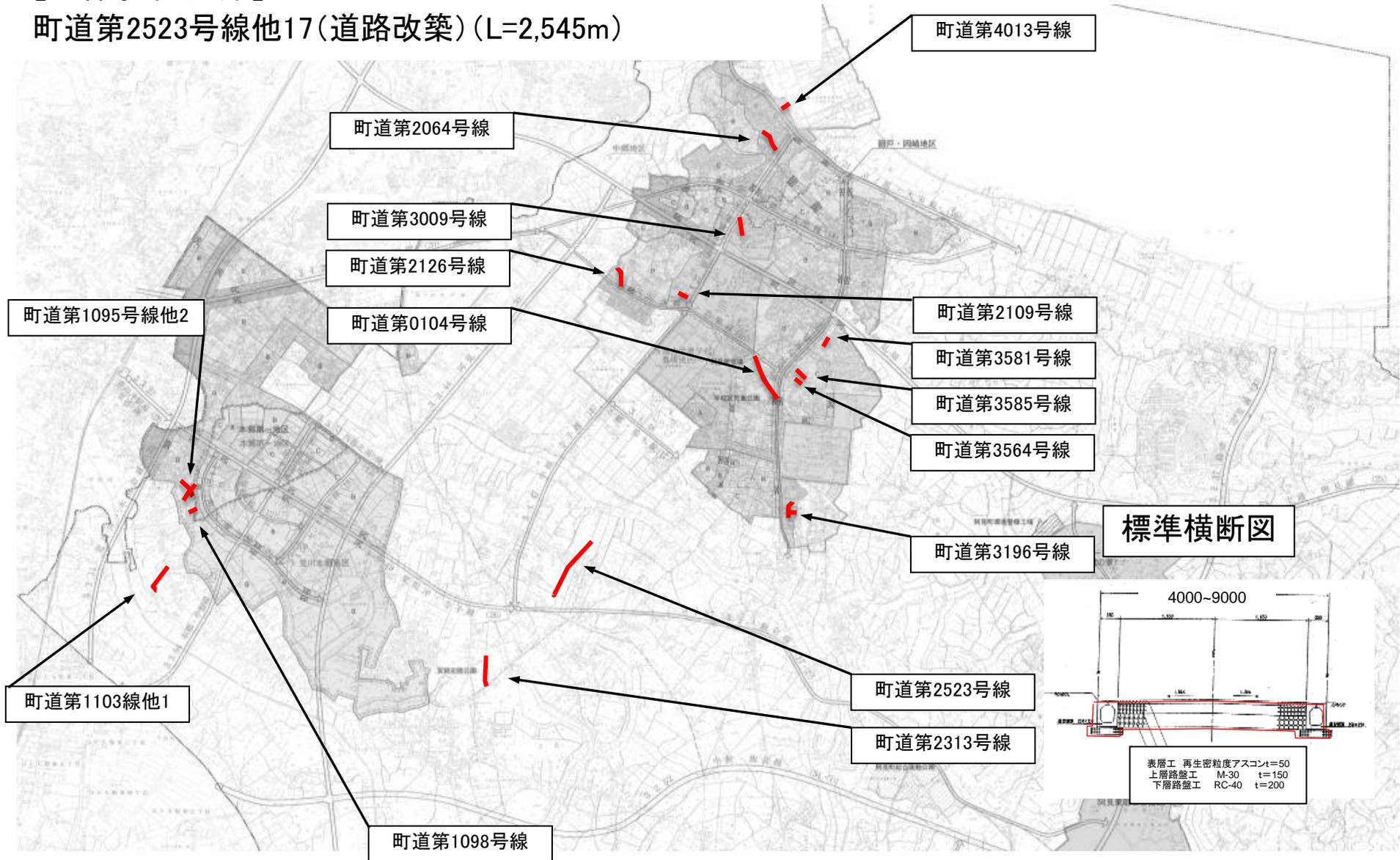
基幹事業		事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業	細項目								
道路		町道第2523号線他17(道路改築)	阿見町	312	98	64	79	22	49
道路		町道第2310号線他14(道路修繕)	阿見町	626	121	157	249	37	62
道路									
公園									
古都及び緑地保全事業									
河川									
下水道									
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設	地域防災施設	中央公民館	阿見町	63	10	53			
地域生活基盤施設	地域防災施設	本郷小学校体育館	阿見町	14	14				
高質空間形成施設	緑化施設等	LED防犯灯改修	阿見町	21	21				
高次都市施設									
既存建造物活用事業									
地方都市リノベーション推進施設									
生活拠点施設									
土地区画整理事業									
市街地再開発事業									
住宅街区整備事業									
地区再開発事業									
バリアフリー環境整備促進事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地 総合整備 事業	拠点開発型								
	沿道等整備型								
	密集住宅市街地整備型								
	耐震改修促進型								
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									
計				1,036	264	274	328	59	111
提案事業		事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業	細項目								
地域創造 支援事業	耐震改修	町民体育館	阿見町	46		8	38		
	排水路整備	西郷地内	阿見町	190	13	46	68	63	
事業活用 調査	事業効果分析調査		阿見町	3					3
まちづくり活 動推進事業									
計				239	13	54	106	63	3
合計				1,275	277	328	434	122	114
累計進捗率 (%)					21.7%	47.5%	81.5%	91.1%	100.0%

地域創造支援事業(耐震改修・排水路整備)
事業活用調査(事業効果分析調査)



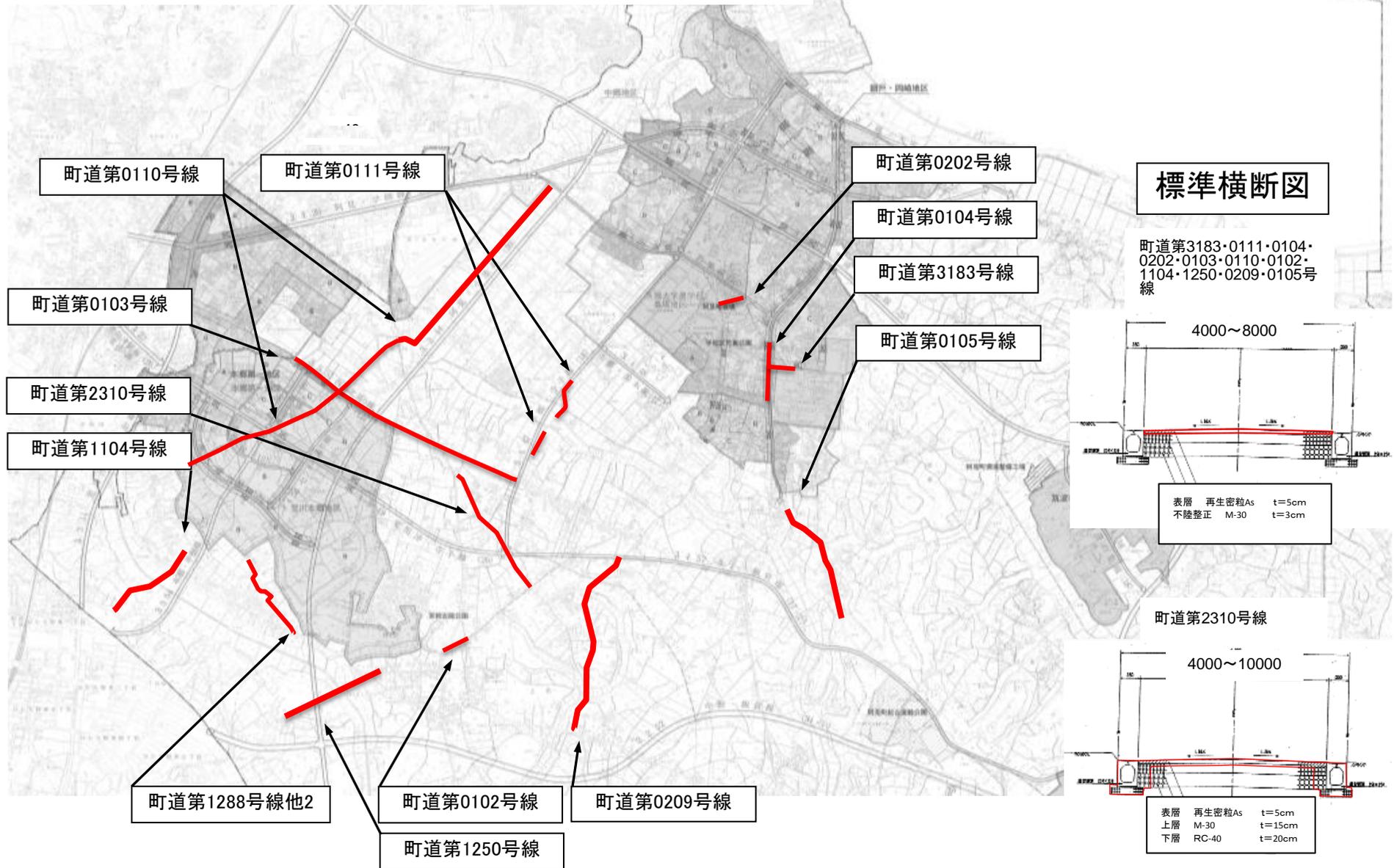
【基幹事業:道路】

町道第2523号線他17(道路改築)(L=2,545m)



【基幹事業：道路】

町道第2310号線他14(道路修繕)(L=11,390m)



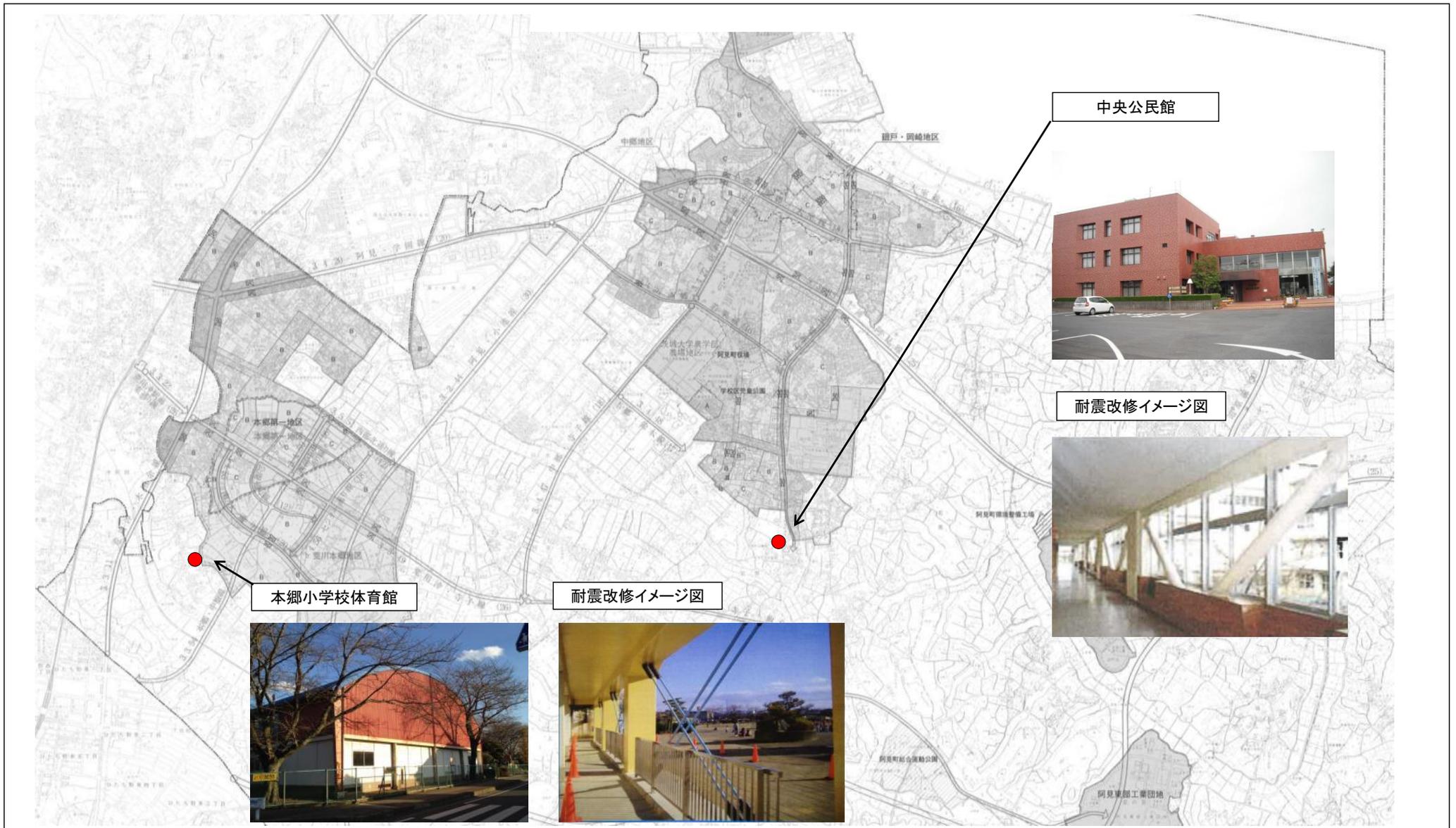
地域生活基盤施設

単位:百万円

交付対象施設	施設名 (路線名等)	事業主体	概要 (面積、幅員、 延長、規模等)	交付期間内 事業費	交付期間内事業費内訳			備考
					設計費	用地費	施設整備費 うち購入費	
緑地							—	
広場							—	
駐車場								
自転車駐車場								
荷物共同集配施設								
公開空地							—	
情報板							—	
地域防災施設	中央公民館	阿見町	A=2,813㎡	63	10		53	
地域防災施設	本郷小学校体育館	阿見町	A= 782㎡	14	1		13	
人工地盤							—	
合計	—	—	—	77	11		66	

- ・施設名ごとに1行ずつ記入。足りない場合は、適宜行を追加すること。
- ・「事業主体」欄には、事業の施行者を記入。(間接交付の場合は、交付金事業者ではなく、「第三セクター」等の施行者を記入。)
- ・「駐車場」、「自転車駐車場」については、「概要」欄に、形式(立体〇層、タワーパーキング、地下駐輪場等)、面積及び駐車台数を記入。
- ・駐車場については、「備考」欄に駐車場全体の整備に要する費用を記入。
- ・自転車駐車場については、「備考」欄に都市計画決定の有無、自転車駐車施設整備計画における位置づけの有無、自転車駐車場に関する附置義務条例等における位置づけの有無を記入すること。
- ・地域防災施設の「施設名」欄には、耐水性貯水槽、備蓄倉庫、放送施設、情報通信施設、発電施設、排水再利用施設、避難空間等の施設の種別を記入。
- ・共同駐車場については、別の所定のシートに記載すること。

【基幹事業：地域生活基盤施設】
地域防災施設(中央公民館・本郷小学校体育館)

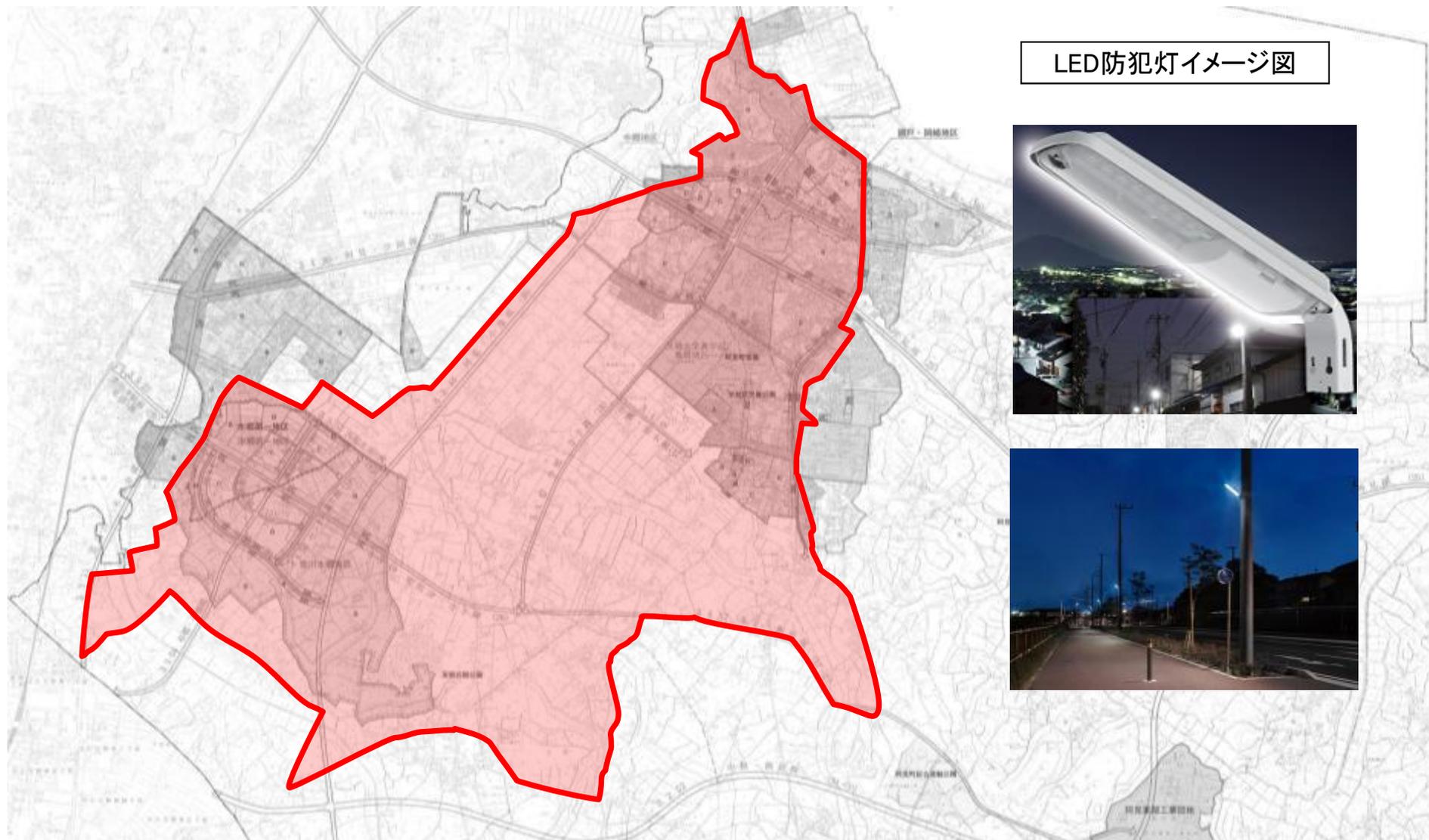


高質空間形成施設

単位:百万円

交付対象施設	施設名	事業主体	概要 (箇所数、規模等)	交付期間内 事業費	交付期間内事業費内訳			備考
					設計費	用地費	施設整備費	
緑化施設等(植栽・緑化施設、せせらぎ・カスケード、カラー舗装・石畳、照明施設、ストリートファニチャー・モニュメント等)	照明施設	阿見町	LED防犯灯改修 (ユニット交換工事) N=1,400基	21			21	
電線類地下埋設施設								
電柱電線類移設								
地域冷暖房施設						—	—	
歩行支援施設、障害者誘導施設等								
合計	—	—	—					

【基幹事業:高質空間形成施設】
緑化施設等(照明施設) LED防犯灯改修(ユニット交換工事) N=1,400基



LED防犯灯イメージ図

